



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第71号

2010/9/15発行（月1回発行）



【 目 次 】

- I 今月のトピックス
「スポーツ立国戦略」
- II 政策情報ライブラリー新着図書のご案内
- III 現場レポート
第27回全国自治体政策研究交流会議



- I 今月のトピックス
・・・スポーツ立国戦略・・・

スポーツは、健康保持だけではなく、地域社会の再生や産業の広がりによる雇用の創出など様々な社会的意義も有していると言われていています。少子高齢化などの社会環境の変化により、様々な課題に対峙しなければならない我が国において、スポーツの振興というのは従前にもまして国や地方公共団体の重要な責務となっています。

こうした中、文部科学省は先月26日、今後の10年間の我が国のスポーツ政策の方向性を示す「スポーツ立国戦略ースポーツコミュニティ・ニッポンー」を策定しました。戦略では、成人の3人に2人が週1回以上スポーツに親しむ社会にすることなどを目標に掲げています。そして、現在よりさらに多くの人々がスポーツに積極的に参画できる環境を実現するためには、スポーツ界の連携・協働による「好循環」を生み出すことが必要であるとしています。

その軸となるのが、地域住民により自主的・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブです。総合型地域スポーツクラブは、多世代、多種目、多志向という特徴を持つスポーツクラブで、現在、国や県が全市町村において設置を目指しているものです。その数は、平成21年7月現在、準備中のものも含めると全国1,798市区町村のうち1,167市区町村2,905クラブ、本県においては、70市町村のうち36市町村57クラブとなっています。

戦略では、全国300箇所程度を目安として、拠点となる総合型地域スポーツクラブに引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置し、複数のクラブや学校の運動部活動等を対象に巡回指導を実施することとしています。

これにより、地域住民はトップアスリートの持つ優れた技術などに、より身近に接することができるようになります。また、地域住民のスポーツに対する参加意欲の高まりは、地域の中から新たな才能を発掘、育成することにもなり、トップスポーツと地域スポーツとの好循環が生まれることが期待されています。

これまで地域におけるスポーツ行政は施設整備を行うほかは、スポーツイベント等の開催に偏る傾向があり、地域住民の継続的なスポーツ活動に十分結びついていないとの指摘もありました。様々な世代の住民が自分に適した形でスポーツに親しむ機会をつくるために、総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域住民が自ら主体的にスポーツ活動に取り組める仕組みづくりが行政に求められています。(ま)

II 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

9月の新着図書は次の5冊です。

- ①『食旅と観光まちづくり』
安田亘宏／著 学芸出版社
- ②『行政法講座』
櫻井敬子／著 第一法規
- ③『新しい公共を担う人びと』
奥野信宏・栗田卓也／著 岩波書店
- ④『政策条例のつくりかた』
松下啓一／著 第一法規
- ⑤『現代地方自治論』
橋本行史／編著 ミネルヴァ書房

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

III 現場レポート

第27回全国自治体政策研究交流会議 佐賀武雄大会
平成22年8月19日(木) 佐賀県武雄市文化会館

今回の全国自治体政策研究交流会議は、基調講演とパネルディスカッションという構成で行われました。まず佐賀県知事の古川康氏による「『地域力』の創造と発信」と題した基調講演が行われました。パネルディスカッションでは、コーディネーターに九州大学大学院特任准教授の加留部貴行氏、そしてパネリストとして徳島県上勝町の株式会社いんどり代表取締役社長である横石知二氏、次回の第28回全国自治体政策研究交流会議開催地である所沢市の当麻よし子市長、佐賀県武雄市の樋渡啓祐市長3名を迎え「地域力が未来を拓く～いかにして地域の人材力を高めるか～」をテーマに議論が展開されました。

まず、古川氏は、ご自身が国家公務員であった経験から、国は省庁はもちろん部局を越えることが困難な完全な縦割り社会であると指摘。分野を横断している地域の課題に対応するためには、現場に近い自治体職員こそ主体性を発揮していかなければならないと述べられました。そして、これから求められる公務員像として、時代の変化の機微に触れ、広い視野・視座・視点を持ち、自治体活動やNPO活動など職場外の活動を活発にして自分の仕事を常に客観視できるようにしなくてはならないと述べられました。

続いてパネルディスカッションでは、①地域活性化のために取り組んでいること、②これからの地域力の創造に向けた人材育成ということを論点に、議論が行われました。

①では「人も商品も出番・役割を作ってあげることが大事。今の若い人は、金銭や名誉よりやりがいや第一に考えていると思う。まず自分の身近な人を喜ばせ、それを徐々に大きくして積み重ねていくことが地域を豊かにすることに繋がっていくと考える。」(横石氏)、『レモンガラス課』『いのしし課』など、多くの人の興味をひくように情報発信していくことが必要だと考えている。」(樋渡氏)、という発言がありました。

②では、「若い職員とフリートークする機会を作り、『住民の中に入って一緒に考えていくことがこれからは必要だ』との考えを伝えている。また、民間人を積極的に採用して、職員同士が刺激し合いながら互いの才能を引き出し、レベルアップしていくことを目指している。」(当麻氏)、「やらずに問題が大きくなるより、すぐに対応して失敗する方がよいとしている。出来ない理由よりも、楽しく出来る理由を探し、自分の仕事が世の中の役に立っていると常に感じて欲しい。」(樋渡氏)など、活発な議論が行われました。

また今回の交流会議全体を通じて、講演内容をインターネットによる動画配信サービスの一つであるUstream(ユーストリーム)を使ってライブ配信し、Twitter(ツイッター)で会場内外から質問やコメントを募るといった新しい試みが用いられていました。これにより、挙手に比べてより多くの人から質問を取ることができ、回答者も要点のまとまった質問に回答できるな

どの効果が評価されてきました。(む)

=====
☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか?ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな?」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング/毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(村田・松本)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====